

# Weekly Survey

欧州統合の基本条約とも言うべきマーストリヒト条約の批准の是非をめぐるフランスの国民投票が迫る。否決されても僅差で可決でもその後の統合の過程に大きな傷跡を残すことは必至。米国では民主・共和両党が政策そっちのけで、もっぱら候補者の人格攻撃。

中嶋嶺雄

## 統合をめぐる理想と現実

欧州の統合ははたして予定どおり実現するのだろうか。"Europe's Puzzling Stars" (pp. 14-18) と題する今週のカバーストーリーは、EC (欧州共同体) 統合を目指す欧州12カ国を星になぞらえて論じているが、全体的なトーンは懐疑的である。統合がいよいよ日程に上ってくると、「文化」というやっかいな、しかも重大な問題が頭をもたげてくるからだ。

わたしはこの夏休み後半、現代中国に関する日仏共同研究のためにフランスで過ごし、その間、「ヨーロッパ統合とヨーロッパの心」(European Integration and the European Mind) と題した国際学会に招かれ、デンマークのアールバール大学で「ヨーロッパと中国」という報告を行ったが、先に国民投票でノーを投じたデンマークで、上記のような大掛かりな会議が開かれたこと自体、各国の世論の分裂を示しているとも見られよう。

フランスの研究者だけは「統合」に批判的で、それだけに9月20日の国民投票が目されるのだが、統合 EC は、EC 官僚と政府指導者の野合による政治的投機だ、とも言っていた。

国境を越えた統合 (integration) という理想も現実にはかくも厳しく見られるものであることを改めて認識せざるを得なかった。

## 日本文化の中の病理

巻頭の "From the Publisher" (p. 4) では、昨年新設された "Sightings" 欄担当の記者、エミリー・ミッ

チェルにスポットが当てられている。

今週の "Sightings" 欄では、今月前半、日本アルプスのふもとの風光明媚な町、松本で開催された小沢征爾率いるサイトウ記念オーケストラによる夏期音楽祭がトップに挙げられている。欧米に比べて夏期に湿度が非常に高くなる日本の中で、松本の内陸性乾燥気候は楽器によいのである。

ミッチェルのサイトウ記念オーケストラのオペラ (ストラビンスキー) 公演についての記事は、オペラ批評を超えて日本人の生活を評したものになっているという。そしてこうした文化批評はこの欄の全記事に共通する特色なのではないか、と言っている。

しかし、まだまだ外国人には見えにくい日本社会の病理も存在するようである。一部企業に買い占められて、ただでさえ高い上記音楽祭のチケットに破格のプレミアムがつくことなどは、その好例であろう。たとえ金に糸目をつけずにチケットを購入するつもりで、発売開始と同時に電話予約を試みても、まず電話がつかない。そしてそのまま1時間後には売り切れになっているというのでは、演奏がいかに素晴らしいものであったとしても、健全な音楽鑑賞の文化が日本人の間には広まるはずがないのである。

このような事態に、「会社主義」やバブル経済を生み出した日本社会の病理の一端を垣間見るのはわたしひとりではないものと思われる。エンターテインメントのページに、鋭い社会的な切り込みを要求するのは少々酷かもしれないけれど、"Sightings" 欄のより一層の充実を期待したいところである。

## 今回もまたイメージ選挙？

さて、投票日まで2カ月を切ったアメリカ大統領選挙については、"No Miracles Yet" (pp. 34-36)、"What Did Bush Know"(p. 36)、"Remember Ross" (p. 41)そしてマイケル・クラマーの"The Lies of George and Bill" (p. 42)と、4つの記事が論じている。

現在、米国ではブッシュ大統領はイラン・コントラ事件への関与、クリントン候補はベトナム戦争時の徴兵忌避をめぐり、彼らの釈明にうそ偽りはないのかが問われているという。ここまで来て政策論議を行い得ないとなると、今回の選挙も前回、前々回同様、両候補のイメージ戦略によって決せられることになるのだろうか。

日本の金権政治より公正ではあるけれど、大統領側近の「われわれには新たな車輪（政策）を再発明する時間はないし、われわれはそれを試みない」(p. 36)という言葉に、アメリカ政治のゆがみの深刻さを見る思いがする。

大統領選挙を占う上で重要な問題は、「ペロー旋風」の余波である。一部で噂されるように彼が実際、選挙戦に返り咲く可能性は小さいであろう。しかし、潜在的ペロー支持者とでも言うべき有権者をいかにして取り込むか、両陣営のスタッフは頭を悩ましている。

歴史的にみて、大統領選挙においては、民主・共和二大政党のどちらが、第三党の綱領を取り込むかが、選挙結果を大きく左右してきたからである。

## テレビ社会の功罪

今週の"Television"欄は、"Folklore in a Box" (pp. 46-47)と題して、現代アメリカ社会においてテレビというメディアが果たしている役割を多様な視点から論じている。

周知のように、今年の4月に起こったいわゆる「ロサンゼルス暴動」の発端は、1本のホーム・ビデオであった。その映像がテレビを通じて全米に放映されることによって、黒人たちの怒りが爆発した。

この記事の中でも指摘されているように、テレビというメディアは、ひとつの国はもちろん、時には全世界の人々に、ある出来事を共有させることがで

きる。

ソ連や東欧における共産主義の「ドミノ倒しの」崩壊にも、ある意味では、テレビというメディアの力が作用していたと言えるのかもしれない。このようなテレビの影響力は、考えようによっては恐ろしいものでもある。

本記事における次の指摘も興味深い。大統領選挙戦の前半にぎわしたロス・ペローは、テレビ中継を利用して市民と直接討論することによって、米国憲法に規定された「代表民主制」("representative democracy")の枠組みを踏み越えてしまったという。

しかし、そのようなテレビ中継の利用は、民意を完全に反映した直接民主制的な理想を実現したわけでもなく、テレビによってコントロールされ、「象徴化された民主制」("symbolic democracy")に帰結したのだという。

ところで、本記事においては、テレビの持つさまざまなプラス面についても触れられている。

たとえば、多くの人々が直接的には体験することのできない、現代アメリカ社会の数々の病理。麻薬中毒や幼児虐待、エイズの問題などなど。テレビがそれらの現状を取り上げることによって、人々の理解が促進されることもあり得るであろう。

上述のように、テレビの利用の仕方によってはさまざまな難点が現れてくることも事実であるが、多くの異なった主張を戦わせる討論の場として、テレビがある一定の役割を果たしていることは確かである。

実際、映画監督のスパイク・リーやラッパーのアイス・Tのような現代アメリカの「社会派」アーティストたちは、テレビというメディアをうまく利用して、自分たちのメッセージを伝えている。

いずれにせよ、映像という非常に説得的な材料を駆使するテレビは、現代社会におけるマス・メディアの内で、もっとも影響力を持つもののひとつであろう。本記事は、「テレビ社会」の先頭を行く現代アメリカの現状を分析した、非常に興味深いレポートである。ぜひ一読をお勧めする。

(なかじま みねお/東京外国語大学教授)